

経済学史学会ニュース

The History of Economic Thought Society Newsletter

No. 5

December 1994

幹事会・総会報告

さる10月29日(土)と30日(日)、第58回大会が武蔵大学において開催されました。またそれに先だって10月28日(金)には同大学におきまして常任幹事会と幹事会が開かれました。幹事会および大会初日の総会での主な報告・審議事項はつぎのとおりです。

1) 14名の新入会員が承認されました。これにより現会員総数は822名となりました。

2) 先般の幹事・監事の選挙の結果、1995年4月からの新幹事、新監事はつぎのとおりです。

幹事 荒牧正憲、有江大介、安藤隆穂、
飯田裕康、伊東光晴、大森郁夫、川島信義、
栗田啓子、坂本達哉、塩野谷祐一、関源太郎、
千賀重義、高哲男、○竹本洋、津田内匠、
◎中村廣治、永井義雄、新村聡、西沢保、
○根岸隆、橋本昭一、服部正治、深貝保則、
星野彰男、○馬渡尚憲、○八木紀一郎、山崎怜、
山田鋭夫、○山中隆次、渡会勝義、和田重司
監事 田添京二、橋本比登志

なお10月29日、大会初日の報告終了後、新幹事・新監事の初会合を持ちまして、新年度の常任幹事と代表幹事を上記のとおりに出いたしました。○印は常任幹事、◎印は代表幹事です。

3) 経済理論研究連絡委員(研連委員)が交代しました。これまでの研連委員、田中正司・根岸隆両会員は9月で任期満了となり、新たに山中隆次・飯田裕康両会員が研連委員となりました。

4) 会員名簿は2年に一度、毎年秋の大会に合わせて改訂版を発行することになっていましたが、それでは新名簿発行とともに学会役員関係をはじめ、4月の会員異動による所属大学、住所、電話番号等の変更が多く生じまして、せっかくの新名簿が有効に活用しにくくなりま

す。そこで今回に限り、新名簿の発行を約半年間おくらせて、4月の会員異動以後、なるべく早い時期に新事務局のもとで発行していただくことにしました。しばらくご不便をおかけしますが、ご了承ください。

5) 『学会ニュース』No.4でお知らせしました1993年度決算と1994年度予算案が総会で承認されました。

6) これまでも『学会ニュース』でお知らせしましたように、1995年度大会から、いまより詳細な報告要旨を事前に各会員に郵送で配布し、大会当日の報告と討論をより活発にすることをめざしています。このことについて大会組織委員会が、そのために必要とされる経費(印刷製本等、郵送費等)を概算して、みなさんにお知らせしました。いよいよこの企画を実施することになりましたので、これまでの試算による経費増の見込みを大会組織委員会の努力によって極力、圧縮していただきまして、1995年度からは現在の会費5,000円に1,000円を加えて、新会費を6,000円と改訂することが総会で承認されました。

なお、大会組織委員会とともに英文論集刊行委員会の方でも、新しい学会の活動事業として、なん年かに一度、英文出版物を発行して経済学史学会の研究を世界に紹介することを企画し、そのための準備を着々とすすめています。これについてもすでに『学会ニュース』でお知らせしています。この新たな事業のためにも新たな費用を必要としますが、現在はまだ、どれだけの予算を計上すべきか、具体的に算定する段階にありませんので、今回の会費の値上げの提案のなかには、この分をふくめませんでした。しかし英文論集刊行の準備が整いしだい、あるいは二年後に新たに会費値上げの提案をすることになるかと思えます。このことも併せて幹事会ならびに総会において報告いたしました。

- 7) 第59回大会(1995年度)は10月28日(土)と29日(日)、西南学院大学で開催することになりました。
- 8) 経済学史学会内規(2)により、田村秀夫会員を名

誉会員にご推薦し、幹事会ならびに総会で承認されました。田村秀夫会員は1979年以来、6期常任幹事をおつとめになりました。

『年報』編集委員会より

10月の学会の際の幹事会・総会で認められたり、ご報告したことをお伝えいたします。

1. 32号については『年報』『編集委員会後記』をご覧いただきたいと思いますが、32号から「執筆提出要領」「原稿表紙」「英文チェック」を実施しているとか、ぬき刷りの頒布、編集委員の交替などが、報告事項です。

2. 『年報』33号の「特集」は、「周辺の経済学」(仮題)として、3人の方に、アダム・スミス、リカードゥ、マーシャルの周辺を扱ってもらうことになりました。メジャー・フィガーの周辺の研究も進んできたので、イギリス経済学について、周辺からこれらのメジャー・フィガーを照射することを試みてみようという趣旨です。また、この「特集」に加えて、「エンゲルス没後100年」にちなんだ論文を依頼しております。

3. 『年報』33号の「研究動向」には、いずれも仮題ですが、「ケネー以前のフランス経済学」「古典派賃金論」「修正主義論争」「ワルラスの経済学」「経済と倫理」をとりあげることにして、それぞれについて執筆を依頼しております。

4. 32号では公募論文の投稿数が増え、採用数も増えました。『経済学史学会年報』は、学会で発行している、我国唯一のレフリー制をとる経済学史の専門学術誌であり、その意義は大きいと思われれます。紙幅の都合で採用数を制限することは考えておりませんが、投稿数が増え、採用数が増えれば、それだけ増ページで対応することにしております。来年4月締め切りの33号にもどうぞ、どしどし投稿して下さい。

『経済学史学会年報』公募論文投稿規程

1. 投稿資格は経済学史学会の会員に限られる。
2. 論文は毎年公募する。締め切りはその年の4月末日(必着)、提出先は経済学史学会『年報』編集委員会とする。
3. 原稿枚数は、タイトルを含め、和文の場合400字詰50枚以内、英文の場合ダブルスペース(1行60~70字 letters, 28行)20枚以内とする。
4. 投稿論文はワープロ原稿(横書きA4・縦置きで印刷)であること。原稿は返却しない。
5. 投稿者は氏名を明記した論文1部と氏名を削除した論文コピー2部の計3部を提出する。
6. 別紙として、次のものを添付する。
 - ① タイトル、執筆者名の英語表記を含め200語 wordsの英文アブストラクト1部。
 - ② 論文の1行の字数、1ページの行数、ページ数、400字換算枚数、連絡先住所・電話番号を記入した論文表紙1部。
7. 『年報』編集委員会は各論文につき2名のレフェリーに審査を依頼し、その報告を受けて採否の最終判定を行う。

宛 先 〒980-77 仙台市青葉区川内 東北大学経済学部(馬渡研究室)
経済学史学会『年報』編集委員会
TEL 022-222-1800 ex. 3121 FAX 022-221-6018 (共用)

会 員 異 動

(1994年10月28日現在)

退 会 者 大野勇一郎, 戸田武雄 (逝去退会)
井上栄喜, 大西信隆, 棚原正治, 西村孝夫, 松井 晁, 梁 成一, 渡辺 渡

新入会員

氏 名	所 属 研究テーマ	住 所	電 話
阿 部 秀二郎	東北大・院 ジェボンス経済学		
荒 川 章 義	京大・院 新古典経済学の起源		
金 井 辰 郎	東北大・院 ケンブリッジ学派の経済学		
児 玉 亮	京都産業大 (非) 地域経済圏形成の実態		
下 平 裕 之	一橋大・院 D.H. ロバートソンの経済変動理論		
関 口 宏	中央大・院 アダム・スミスにおける市民社会と国家		
飛 田 博 史	明治大・院 ヴェブレンを中心とする制度学派研究		
中 野 聡 子	東海大・政経 交換理論の展開と自生的秩序の思想について		
野 田 邦 彦	青山学院大・院 J.S. ミル研究, 経済学方法論の歴史		
樋 口 辰 雄	富山国際大・人文 平等概念の再検討		
廣 瀬 弘 毅	京大・院 貨幣経済学の潮流		
増 田 勝 巳	京大・経 (研修員) 古典派経済学の研究及び現代の経済思想		
谷 野 勝 明	中央大・商 (非) マルクス恐慌論の形成過程		
山 崎 好 裕	福岡大・経 アメリカのマクロ経済学史		

現会員数 817-9+14=822名

名簿の訂正（所属，住所変更，訂正等）氏名以外は名簿の訂正を要する箇書のみ下線を引いて記載しました。

氏 名	所 属	住 所	電 話
池 尾 愛 子 池 田 幸 弘			
井 上 孝 植 村 邦 彦 太 田 要	<u>東海大・政経</u>		
奥 田 敬 小 平 民 生 久 間 清 俊 佐々木 憲 介	<u>福島県立福島女子高校</u> <u>熊本県立大</u>		
玉 井 龍 象	<u>福井県立大・経</u>		
津 田 内 匠 中 路 敬	<u>九州大学大学院</u>		
中 宮 光 隆 長 山 雅 幸 鍋 島 直 樹	<u>熊本県立大・生活科学</u>		
羽 島 卓 也 原 田 哲 史 星 野 富 一 松 尾 隆 裕 松野尾 裕	<u>富山大・経</u> <u>熊本県立大・生活科学</u>		
宮 崎 犀 一 村 田 和 博			
森 茂 也			
森 村 敏 己 森 本 孝	<u>一橋大学・社会</u> <u>嘉悦女子短期大・経</u>		
吉 澤 法 生			

【部会活動】

関西部会

第126回例会：1994年9月24日（土）名城大学

1. 経済学の未成立

——カントの所有権論——

坂 昌樹（桃山学院大）

2. J. スチュアート『経済の原理』第2編について

竹本 洋（大阪経済大）

経済学の未成立

——カントの所有権論——

坂 昌樹

スミスの同時代人であり、フランス革命を称賛したカントは、彼の社会哲学を『人倫の形而上学』（1797）にまとめている。本報告では、その第I部法論における所有権論を対象を限定し、それをカントが経済学へ関連づけることなく、あくまで当為を課題とする法哲学（形而上学）の一部としてしか扱わなかったことの検討を試みた。

批判以前のカントは、ロック同様、所有権が労働投下にもとづくことを示唆したが、97年の法論では、労働投下説を「ひそかに人心を支配している迷妄」とまでいって批判する。ここで確立したカントの所有権論は、ロックのそれへのアンチ・テーゼだったといえよう。その限りでカントが考察対象とした人・土地関係は、現象的にはロックが対象にしたものと同じと考えられており、その同じ現象を実践理性原理を媒介に読み変えることが、カントの課題だった。付言すると、人間の社会性をア・プリオリな理性原理と見るカントにとって、ホプズの考え方は対極をなすものであり、思索のたたき台とはならなかった。ロックの克服にこそ、近代的所有権を支配権（Dominium）から分離・確立すべき後進ドイツのゾルレンがあるとカントは見ただのである。

報告を反省していえば、こうしたロック批判の政治的背景の検討が欠けていたため、なぜカントの社会哲学から経済学的要素を捨象してまで法学的側面を強調せねばならないのか十分に説明できなかった。ただし認識論的には、（土地への労働投下のような）物自体への人間の直接的働きかけを不可能と見るカントにとって、ロック所有権論の否定が当然だったことは指摘したつもりである。

報告後の討論では、イギリスで継承されるプーフェン

ドルフなどの自然法思想が、ドイツの非経済学的な市民社会認識にどうつながるのかも、今後の重要な課題と実感された。

J. スチュアート『経済の原理』 第2編について

竹本 洋

『原理』の全5編は有機的な連関をもった体系性の強いものに仕上がっているが、そのなかで、第2編と第4編とが二つの峰を作りあげている。貨幣的経済分析の初期の一つの型を示す後者をいまは考察の外におくと、前者は均衡理論の最初のモニュメントといえるだろう。しかし、スチュアート以降に展開をみる、いわゆる新古典派的な均衡論をモデルとして『原理』のそれを評価すると、その規準からはずれることが多いし、またそうした評価の手続きは正しくない。そうした断罪を避けるために、『原理』の均衡論を「釣り合いの理論」と称することにする。

釣り合いの理論は、何よりも社会理論としてうみだされたもので、それは現代社会の歴史的考察に支えられている。すなわち現代の自由の形成を、勤労の交換による間接的な相互依存関係の確立に見出される。これによって政治もまた専制の恐怖からまぬがれる。

釣り合いの経済理論は、上の社会理論に内実を与えるものとして構想されたのであって、初めから価格理論として特殊化されて作られたものではない。この理論の特徴の一つは、財市場を二重構成をもつものとみる点にある。すなわち商人市場と一般市場である。均衡価格の実現は、前者の商人市場における商人間取引においてはかられる。一般市場へはこの商人市場の情報が伝達され、生産者はそれによって生産量や生産量の調整を、また消費者は支出の調節を行う。

釣り合いの理論はその随伴者として、不釣り合いの理論というべき理論をもっている。本報告では、この点はなされなかった。

西南部会

第77回例会：1994年7月2日（土）大分大学

1. ウェップ夫妻における「産業の進歩」と労働組合

江里口拓（九州大・院）

2. マカロクのオウエン批判

—— The Scotsman にみる『社会主義』観 ——

出雲雅志（松山大）

3. 二つのロック論を巡って

——アッシュクラフトとタリーを素材に——

岡村東洋光（九州産業大）

4. 18世紀前半スコットランド「経済改良」思想の展開構造

関源太郎（九州大）

ウェップ夫妻における「産業進歩」 と労働組合

江里口 拓

1880年代イギリスにおける新組合主義の抬頭を前にして、シドニー&ビアトリス・ウェップは、『産業民主制論』（1897年）を出版し、「労働組合運動の経済的効果」について理論構築を図った。報告では、これまで彼らの労働組合論との関連では取り上げられることがなかったシドニー初期論文（1889年～1890年）に注目し、両者の関連を明らかにした。

ウェップは、熟練労働者を中心に厳密な「人員制限の方策」を施行している旧組合主義は、労働者間の競争、雇主間の競争、および産業工程の革新を阻害し、ひいては産業の能率に有害であると批判する。他方でウェップは、「コモン・ルールの方策」（一産業全体にわたる最低労働条件の規制）を施行する新組合主義を高く評価する。新組合主義は、チープ・レイバーの使用を禁止するが、競争市場の作用には干渉しないからである。すなわち、競争の作用は、結果的に労働者の最適配分を達成し、そのもとで労働者自身もより高度な産業技術に順応していくし、さらに、企業経営の面でも、その産業の最劣等企业を淘汰し優良企業を発展させるなど、産業全体の効率化を累積的に推進していく、と言うのである。

こうした「発展した産業社会」における「産業進歩」像は、シドニーの初期論文ですでに展開されていた。シドニーは、「発展した産業社会」においては「レント」＝「巨額の産業利潤」の追求をめぐる企業間競争、すなわち最劣等企业の淘汰と優良企業の成長によって、産業進歩が不断に進展すると捉えていた。『産業民主制』においてウェップが提示した、チープ・レイバーの使用は劣等企业を温存し産業進歩を阻害してしまうので、その打開のために新組合主義運動を推進すべきだという洞察は、初期論文におけるシドニーの「産業進歩」の理論的把握を基礎にして可能になったのだ。

マカロクのオウエン批判

——The Scotsmanにみる「社会主義」観——

出雲雅志

工業化が進展し市場経済が確立する時期に、市場社会が抱える問題点をいち早く指摘し告発した初期社会主義を、古典派経済学はどのようにみていたのだろうか。1817年から1823年にかけてThe Scotsmanに掲載されたマカロクのオウエン批判を手がかりに、その一端を検討してみたい。

工業化の進展が競争主義のもとで社会と人間の荒廃をもたらしていると指摘するオウエンは、1817年、「一致と協同の村」を改革の「計画」として提案した。オウエンがめざしたのは、財産を共有する自給自足のコミュニティだったが、「計画」が発表されるとすぐに、マカロクはそれへの批判を開始した。

オウエンを批判するマカロクの視点は、①「経済学」によって明らかにされた「市場原理」への立脚、②競争のないところに進歩はないという確信にもとづく競争原理の重視、③人間は本来、怠惰で無気力だとみる人間（労働者）観と、「利己心こそ人間の行為を基本的に規定する原理である」とする人間本性論、④封建制から近代への社会の「進歩」を個人の解放と自由を求める歴史観、に要約することができる。ここからマカロクは、自由で進歩した資本主義社会とオウエンのコミュニティとを対比して論じ、オウエンのコミュニティを自由や自発性のない抑圧的な社会とみて、歴史の進歩を逆行させるものだと論難した。

おそらく、当時の古典派経済学が共有するこうした「社会主義」観は、新興科学であった経済学にもとづく同時代の「社会主義」批判であり、同時にその資本主義認識の表明のひとつでもあった、ということができよう。

二つのロック論を巡って

——アッシュクラフトとタリーを素材として——

岡村東洋光

アッシュクラフトとタリーは、J. Locke, Two Treatises of Government.の執筆と出版の意図を王位排斥危機と運動の戦略において捉えるラスレット説を継承し、またダンの指摘した宗教的視座の重要性を踏まえた上で、歴史的な、また内在的な研究をしている。両者は、ラジカルなロック像を主張するという意味では共通するも

のがあるが、方法的に、また内容的にもかなりの相違がある。

アッシュクラフトは、「書簡集」等多くの資料を使ってラジカルな革命家ロック像を再提示し、新しく「陰謀家ロック」という解釈を付け加えた。その場合、彼はロックとレヴェラーズの関連・継承を認め、抵抗権の主体を財産所有者ではなく人民一般(male individual)とし、社会契約の「明示的同意」を選挙と関連づけて論じたものとする。さらにその主体を、伝統的な土地貴族ではなく、勤勉なジェントリや商人、職人層であると見なす。この部分の組織化がシャフツベリーの戦略であったし、ロックがそれを理論化したと解釈するのである。

他方、タリーは言語学・宗教・哲学・社会学等の観点と関連させつつ、ロック思想の本質を、God as maker と Man as his workmanship という図式で捉える。だからプロパティに関しても、自然法(→実定法)による規制論がキリスト教的義務論とともに中心とされる。こうして世俗的な契約次元の私的排他的プロパティの背後には、神による共有物としての賦与を踏まえた共同的契約的プロパティがあり、これが世俗的な財産問題へのラジカルな批判の規準とされる。つまりロックにあっては、各人の維持は同時に他者＝社会の維持(公共の福祉)と一体とされていると解釈するのである。

18世紀前半スコットランド「経済改良」 思想の展開構造

関 源太郎

報告では、18世紀半ば以降本格化したスコットランド啓蒙運動の前夜に培われてきた経済思想を「経済改良」思想と捉え、その史的展開構造を描き出そうとした。その際、イングランドとの合邦(1707年)および漁業・製造業振興管財人評議会(1727年設立)の活動をめぐり闘わされた論争に焦点をあてた。

合邦論争の経済的側面に関して、合邦によりイングランドの先進的な諸制度をスコットランドに導入することでスコットランドの経済開発を図るか(J. クラーク)、それとも、合邦によらず国内生産から外国貿易にいたるスコットランド固有の経済管理体制の構築をもって経済開発を達成するか(D. ブラック)という路線対立が見られた。だが、その構図は、合邦推進派であったW. シートンが、対イングランド関係が緊迫化した1705年の時点において、スコットランド独自の経済的利益の実現を期した政策主体＝貿易裁定所のもとで既存の経済資源を活用し

来るべき合邦に備えるよう提起したように、それほど単純ではなかった。このように熾烈な論争を経て合邦体制は始動した。しかしスコットランドの経済開発は必ずしも順調に進まなかった。1730年にクラークは、その最大の原因をスコットランドの経済主体の立後れに見出し、同時に、その克服の契機を覚醒したジェントリ層に求めた。1727年出版の匿名冊子は、その人間本性観にも支えられ、そうした個々のジェントリの努力を集約する社会的機関＝管財人評議会設立の意義を強調すると共に、主体形成の問題を政策主体と勤労者とに区別する視点を打出した。これを継承しつつ1730年代には、P. リンズィは独自のイングストリ観とその展開の論理を開示し、また、T. メルヴィルは独特の「創造主の計画」という観点とそれに基づく産業構造観を提示した。両者は共に、勤労者の主体形成について自然的ないし潜在的にはそれを完了済みと規定し、その現実化ないし顕在化を専ら政策主体の在り方＝管財人評議会の活動内容に託す議論を展開したのである。

国際学会情報

1. 1995 World Congress of International Economic Association, December 17-22, Tunis, the session on History of Economic Thought is organized by Heinz Kurz (University of Graz) and Takashi Negishi (Aoyamagakuin University), deadline for submission of contributed papers to the Congress Programme Office (to be announced) will be March 15, 1995.

2. The Seventh Annual Heilbronn Symposium in Economics and the Social Sciences, "Christian Freiherr von Wolff, 1679-1754", June/July 1995, Heilbronn, Germany, Contact, Professor Jurgen Backhaus, University of Limburg/Maastricht, Dept. of Econ. P.O. Box 616-6200 MD Maastricht, The Netherlands, Tel. 31-43-88-36-36, Fax. 31-43-25-84-40

3. Conference on "Austrians in Debate", January 19-20, 1995, Amsterdam, Contact, Dr. W. Keizer, Faculty of Econ. Free University of Amsterdam, De Boelelaan 1105, 1081 HV Amsterdam, The Netherlands.

4. International Association for Feminist Economics 1996 Summer Conference, in early July, Tours, France, Contact, Jean Shackford, Dept. of Econ. Bucknell Univ. Lewisburg, PA 17837, USA, Tel. 717-524-3441, Fax. 717-524-3760

5. European Association for Evolutionary Political Economy (EAEPE) 1995 Conference, "Transforming Economies and Societies: Towards an Institutional Economic Change", October 19-21, Krakow, Poland, Contact, Klaus Nielsen, 1995 EAEPE Conference Program Organizer, Economics and Planning Institute, Roskilde University Centre, Box 360, DK-4000 Roskilde, Denmark.

6. International Symposium on "Beyond Vienna 1900: Rethinking Culture in Central Europe, 1867-1939", October, 1995, Minneapolis MN, USA, Contact, Center for Austrian Studies, Univ. of Minnesota, 314 Social Science Tower, 267 19th Ave. S. Minneapolis MN 55455, USA.

7. Conference on "Karl Marx's third volume of *Capital*: 1894-1994", December 15-16, 1994, Bergamo, Italy, Contact, Riccardo Bellifiore, Università di Bergamo, Dipartimento di scienze economiche, Piazza Rosate, n. 2, I. 24100 Bergamo, Italy, Tel. 39-35-277501, Fax, 39-35-234693

8. Conference on "James Steuart en 1995", September 14-16, 1995, Université Pierre Mendès France. Contact, Conference Secretary, C.E.P.E. -Steuart, U. F.R. Sciences Economiques, Université Pierre Mendès France, BP 47 X, 38040 Grenoble Cedex 9, Tel. (76)-82-55-96.

9. History of Economics Society, June 2-5, 1995, University of Notre Dame, South Bend, Indiana, USA, Contact, James P. Henderson, Department of Economics, Valparaiso University, Valparaiso, IN 46383, USA, (Deadline for submission, Feb. 1, 1995).

10. History of Economic Thought Society of Australia, July 12-14, 1995, University of Queensland, Australia, Contact, Peter Burn, Department of Economics, University of Queensland, St Lucia, Queensland, 4072, Australia, Fax. 07-365-7299, (Deadline for Abstract, March 1, 1995).

11. Hume and 18th-century America, April 6-8, 1995, The College of William and Mary, Williamsburg, Virginia, USA, Contact, Prof. Dorothy Coleman, Department of Philosophy, College of William and Mary, Williamsburg, VA 23187, USA.

12. Jonathan Swift 1677-1745. An interdisciplinary Commemoration. Trinity College, Dublin. 21-24 June 1995. Organizing Committee: Dr I.C. Ross,

Dr A. Douglas, Dr Patrick Kelly, Trinity College, Dublin 2, Ireland. Deadline for papers: 30 November 1994.

13. The Eighteenth-Century Scottish Studies Society Annual Conference. Jacobitism, Scotland and the Enlightenment. 28 July- 2 August 1995. The official deadline for proposals: 1 October 1994. Conference Co-directors: Michael Fry, c/o Richard Sher, New Jersey Institute of Technology, Newark, NJ 07102, USA; Joan Pittock, Centre for Cultural History, University of Aberdeen, Old Aberdeen, UK. (Fax. 001-44-224-272515).

14. 9th International Congress on the Enlightenment. 23-29 July 1995. Universität Münster. Prof. Dr. Werner Schneiders, Philosophisches Seminar, Universität Münster, Domplatz 23, Dc48143 Münster, Germany.

15. Invitation to an information network for those historians interested in American economics (however defined) organized by Mary Morgan (LSE) and Malcolm Rutherford (Univ. of Victoria), contact. 池尾愛子会員, Tel. 03-3396-6493, Fax. 03-3396-6841.

国際学会報告

第6回ハイルブロンシンポジウム

ヴィルヘルム・ロツシャー没後100年

ユルゲン・バックハウス教授が主催するハイルブロンシンポジウムも今回で六回を数える。今年度は、今年ちょうど没後100年を迎える歴史学派の創始者、ロツシャーを対象に会議が開かれた。開催地は例年と同じくドイツのハイルブロン、6月の24日から26日までシースハウスを利用して、行われた。参加者の国籍が多様なのはいつものとおりであり、今年もアメリカ、ドイツ、オランダ、ギリシャ、オーストリア等からの参加があった。参加者のうちエーリッヒ・シュトライスラーやカール・ミルフォードは、メンガー経済学やメンガー方法論の専門家として日本でもよく知られている。わが国からは、本学会の塘茂樹会員と私が参加し、塘会員は「ロツシャーを越えて —メンガーとベーム・バヴェルクの利子論についての再考察—」というテーマで、そして私自身は「経済学史におけるロツシャーの『国民経済学の基礎』」とい

うタイトルでそれぞれ報告を行った。私にとってもっとも興味深かったのが、エーリッヒ・シュトライスラーの報告であった。シュトライスラーは、ロッシェは当時における先駆的な理論経済学者であったとし、主としてロッシェの『国民経済学の基礎』を用いながら、ロッシェ経済学の理論的内実を明らかにした。これは、従来のロッシェ像を修正する報告であり、今後のロッシェ研究にたいするインパクトが期待される。このハイルブロンシンポジウムの存在自体がすでにその一翼を担っているといえるが、海外におけるドイツ歴史学派の研究は一つの興隆を迎えつつあるように思われた。わが国の経済学史研究は、すでに本学会の田村信一会員による精力的なシュモラー研究を有している。今後、ドイツ経済学にたいする理解がさらに深まることが期待される。なお、このシンポジウムで報告された論文は、審査を経た上で公開される予定である。(池田幸弘)

国際シュムペーター学会

国際シュムペーター学会の第5回大会が、1994年8月17日から20日までドイツのミュンスター(ミュンスター大学)で開催された。出席者は、22カ国から114名。今大会の共通論題は、“Economic Dynamism: Analysis and Policy”で、このテーマの元に、プレナリー・セッションとして5本の報告。パラレル・セッションとして65本の研究報告があった。65本のテーマ別内訳は、“Evolution”に3本、“Innovations”に7本、“Spillovers”に3本、“Stability and Fluctuations”に7本、“Institutional Issues”に3本、“Technological Change”に4本、“Monetary Issues”に2本、“Schumpeterian Economics”に10本、“Empirical Studies”に10本、“Trade Issues”に3本、“Behavioral Norms”に3本、“Fiscal Issues”に3本、“Firm Strategies”に3本、“Productivity, Costs and Markets”に4本。そして定例になっている Schumpeter Lecture は、当学会創立の会長であった W.F. Stolper 教授が“Laying Rumors to Rest”と題したスピーチを行ない、学会初日の H. Giersch 教授による記念講演のテーマは、“Economic Dynamism: Some Lessons from German Experience”。注目の「シュムペーター賞」には、今回は Elias Dinopoulos 教授 (University of Florida) の “Schumpeterian Growth Theory: An Overview” と Jean Fan 教授 (University of Exeter) の “Endogenous Technical Progress, R&D Periods and Durations of Business Cycles” が選ばれた。日本からの出席

者は、パラレル・セッションの C2 “Schumpeterian Economics” で “Dynamism of Technological Innovation and Economic Development-A Trial of Schumpeter's Paradigm Reconsidered” と題した研究報告を行なった 広岡正明教授 (流通科学大学)、当学会の前会長であった 塩野谷祐一教授 (一橋大学)、揚武雄教授 (大阪経済法科大学) と筆者の4名であった。次回大会は、2年後の1996年にスウェーデンのストックホルムで。

(宇佐見義尚)

1994年経済思想史学会(英国)

9月12日から14日まで、マンチェスター大学、ホリー・ロイド・コンファランス・センターで1994年経済思想史学会が開催された。出席者は主催校のテリー・ピーチを始め、W. エルティス (オックスフォード大)、B. コリー (クイーン・マリー・アンド・ウエストフィールド・カレッジ)、A. ブリュワー (ブリストル大) 等40数名、日本からも10名が参加した。

今年の大会は特に共通論題は設定されず、以下の通り多岐にわたる論題10の研究報告と質疑応答が行われた。

A. ブリュワー「経済発展に関する18世紀の見解: ヒュームとスチュアート」、K. トライブ(キール大)「マーシャル以後のマーシャリアニズム」、J. マローニ(エグゼター大)「グラッドストーン、自由貿易及び政治経済学」、J. ソルター(マンチェスター大)「アダム・スミスと奴隷制」、R. バックハウス(バーミンガム大)「経済思想におけるヴィジョンと進歩: クーンとシュンペーター」、G. モンジョヴィ(ニューヨーク・セント・ジョーンズ大)「貨幣及び資本におけるスラッフアとハイエク」、E. マラゴディ(ブラジル・パリバ連合大)「マルクス地代論の再評価」、M. エヴァンス(マンチェスター大)「マルクスの社会・経済法則の概念」、B. ハミンガ(ティルブルク大)・B. カーコフ(オランダ・ブラバン・カトリック大)「1709年のケインズ主義: 奢侈に関するダーク・サントヴォールト」、P. マイゼン(ノッティンガム大)・J. プレスリー「貨幣理論の単純化: ヒックス-ロバートソン住復書翰」

いつれの報告も通説への挑戦と新資料の吟味に基づく独創性と知的刺激に充ちているが、特に、ヒュームの「英国史」を中心に18世紀における発展論に対するヒュームの先駆性、ヒュームとスチュアートの類同性及び彼のヒュームへの追従性を強調したブリュワー報告、スミスの奴隷制観と自然法的正義の関係を正面から論じたソルター報告が参加者の多くに強い印象を与えたように思

われる。

(玉井龍象)

Congrès international; Voltaire et ses combats, 29 sept.-5 oct. 1994, Oxford & Paris.

ヴォルテール生誕 300 年を記念した国際シンポジウムであり、ヴォルテール財団の主催によって、あらゆる分野のヴォルテール研究者を結集して、約一週間にわたりオックスフォードとパリで連続して開催された。全体は次のような 12 の分科会にわかれていた。

1. Le modèle anglais, 2. Formes du combat voltairien, 3. L'approche alphabétique, 4. Stratégies éditoriales et statut de l'homme de lettres, 5. Justice et tolérance, 6. Voltaire et l'infâme, 7. Voltaire défenseur de Dieu, 8. Ennemis et alliés de Voltaire, 9. Les polémiques de la postérité, 10. Philosophie de l'histoire et histoire philosophique, 11. Théâtre et propagande philosophique, 12. Mouvements anti-voltairiens; presse et pamphlets.

報告集のレジュメは配布されなかったので、いくつかの報告を摘み食いしたかぎりの印象にすぎないが、全体として、ヴォルテールの新研究の開拓というより、これまでの研究の到達点の確認に力点がおかれていたようである。文学畑の報告が圧倒的であり、経済思想的な関心からの報告は、当然とはいえほとんどなかった。日本人研究者の参加も、本学会会員は、私一人であり、他は、ヴォルテールの日本観について報告した中川久定氏他数名の文学系統の研究者であった。

Colloque; Recherches nouvelles sur Condorcet, 7-8 oct. 1994, Paris.

欧米におけるここ数年のコンドルセ研究の発展はすばらしく、これをふまえて、本国際シンポジウムは、ヴォルテール・シンポジウムと連動して開催された。日本からの唯一の参加者として、日本でもコンドルセ研究の活性化を望みたい。主題は大きく、「コンドルセと科学」と「コンドルセと革命および共和国」の二つに分けられていた。総括討論で、司会者が、教育、政治論の領域に比べて、社会経済思想の分野でのコンドルセ研究をもっと活性化すべきときが来たという発言をしたのが、印象的であった。

(安藤隆穂)

日本経済学会連合関係報告

1994 年 7 月 13 日理事会が、10 月 19 日理事会・評議員会がそれぞれ開かれ、次の事項が協議・決定された。1. 国際公共経済学会の加盟(計 49 学会)。2. 日本商業学会への国際会議派遣補助(20 万円)。3. 経済理論学会への外国人学者招聘滞日補助(15 万円)。4. 経営史学会への学会合費補助(5 万円)。5. IEA 東京円卓会議の開催(1996 年 12 月 17 日～21 日)。主題・委員、前号報告通り。

(宮崎犀一)

日本学術会議の動き

これは 93 年秋から 94 年 7 月の第 15 期日本学術会議の最終段階の報告である。推薦による任命制の 3 期目に当たるため、古参会員退陣の締めくくりの作業、すなわち研連の見直し、任期算定の取り決め、運審細則の改正、新常置の設置など、あわただしく時間が過ぎた。第 3 部では、研連定数の再配分によって経済理論研連と財政学・金融論研連ではそれぞれ 2 名減となり、わが学会の属する前者では 13 名が 11 名となったため、第 16 期ではこの 2 名減をどう配分するかが問題であったが、偶々、社会思想史学会が事務上の手違いから研連への登録が不可能となり、経済理論研連に正式に加わることができず、同学会の自己負担でオブザーバー参加となった。2 名減はこうして第 17 期に実質的に繰り越され、他の 3 学会は従前通りの研連委員数を割り当てられることとなる。

最終総会(118 回)では、「新しい方式の国際研究所の設立」(内外の客員研究員によるプロジェクト研究中心)の勧告、「公的機関の保有する情報の学術的利用」の要望、「女性科学研究者の環境改善の緊急性についての提言」(声明)をそれぞれ採択した。女性科学研究者の積極的登用とその条件の改善がすべてのレベルの学術機関で計られることの緊要性はいうまでもないが、学術会議そのものがこの点で大いに反省すべきである。なお、私自身が委員を務めた死と医療の特別委員会および技術革新問題研連委もそれぞれ報告をまとめ、日本学術会議の正式文書として公表された。両委員会、とりわけ後者は第 3 部世話担当のプロジェクト研連委であり、私は委員長としていささか苦勞したので感慨おかい。(山崎 倫)

学術会議報告

第 16 期学術会議第 1 回総会および部会は、1994 年 7 月 25 日から 27 日まで開かれ、会長、副会長、各部会の部会長・幹事および常置委員会の役員を選出を行った。経済学史学会が所属する第三部の部会長および幹事は、15

期以前にも会員であった者が就任すべきであるという主張が、河野博忠氏（経済政策）、岡本康雄氏（経営学）から行われ、部会長に柏崎利之輔氏（経済政策）、幹事に河野・岡本の両氏がえられた。

第2回総会および部会は、9月28日から30日まで開かれ、各部会・各委員会の活動方針が論議された。国際会議の代表派遣について、第3部は、平成4年度8名、平成5年度、6年度各7名であり、学史学会が所属する理論・計量部門（5学会）は、平成4年度、順位4、1名（第3部の学会を5つのグループに分け、順位をつける）、平成5年度1位、2名、平成6年度3位、2名であった。討議した平成7年度は順位5位、1名と予想される。わりあての基礎となる第3部7名（平成4年度は8名）は、各部の派遣要請の数に依存するものであるから、たとえ、当該年度に割当てがないと予想される学会も、申請申込みを行うことが望ましいとされた。

11月30日に全国教授会連合主催のシンポジウム「大学の改革と教育に何を望むか」が、学術会議大会議室で開かれたが、学術会議からは恒例に従い、第3常置委員会幹事の伊東が報告を行った。（伊東光晴）

大野勇一郎会員を悼む

大野勇一郎会員は、1993年2月21日に急逝された。享年79歳。氏は、1914年秋田県に生まれ、高岡高等商業学校を卒業後、貿易商駒井商事に入社、その後、根室中学校教員となる。大学入学のために休職し、東京商科大学を卒業後、根室中学校教諭に復職し、1950年北海道学芸大学講師釧路分校に招かれ、1958年教授に昇進、1977年停年により退職する。

編集後記

『学会ニュース』第5号をおとどけします。今回もたくさんの方の協力いただきました。厚くお礼を申し上げます。本号の作成にも一橋大学の岩本吉弘・森村敏己両会員の助力をいただきました。記して感謝いたします。本号は私ども事務局の編集する最後の『学会ニュース』です。編集だけでなく、学会の運営全般にわたりまして、会員のみなさんのご理解とご援助を賜りましたことに、心から感謝のことばを申し上げます。ありがとうございました。（津田内匠・西沢 保）

退職後、学校法人釧路佐藤学園理事、釧路豊川学園理事、道都大学教授を歴任する。

氏の研究は、近代経済学とマルクス経済学との比較検討および、その統合的把握を課題とし、経済理論の広い学識を基礎に、理論上の諸問題に関する緻密な批判的検討を中心とする。とりわけ労働価値説と限界効用価値説とは、社会の諸欲求に対する労働の合理的配分を前提としてのみ、商品価値を説明するものとして矛盾なき統合を果たしようという説は、学会において高い評価を得ている。（荒川 繁）

戸田武雄氏を悼む

戸田武雄氏が昨年11月29日ひそやかに御逝去された。遺志により葬儀はごく内輪におこなわれた。享年87歳。戦前よりドイツ歴史学派や新カント派社会学の翻訳・紹介・研究で著名であった。経済社会学、経済哲学、リカード論、協同組合論、技術論、マルクスの経済理論など、広範な分野で貴重な成果をのこした。戸田氏は、大正デモクラシーのなかで育った民主主義者であり、研究態度においてもこれをつらぬいた。学者として一家をなすことを目標にしたり、狭い確信から立場を決めて学派を選択することを終生拒否し、正しいものに真正直に接近することだけを研究関心とした。パレート・クロウチェ論争研究から発しマルクスにいたるあまりに広範な研究は、この研究態度の帰結である。学殖に比して不遇にもみえる氏の研究人生は、今、学問的権威主義のある種の評価軸がくずれてみれば、むしろ燦然と輝いている。「経済学50年」（駒澤大学『経済学論集』15-3/4）参照。

（有井行夫）

『経済学史学会ニュース』第5号

1994年12月20日 発行

経済学史学会 代表幹事 津田内匠

事務局 186 国立市中2-1

一橋大学経済研究所（西沢 保研究室）

Tel. 0425-72-1101, Fax. 0425-75-4856
